

第123期定時株主総会招集ご通知に際しての 電子提供措置事項

(連結計算書類)

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

(計算書類)

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

株式会社バルカー

上記事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2022年4月1日残高	13,957	4,061	21,043	△1,517	37,545
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,390		△2,390
親会社株主に帰属する当期純利益			6,746		6,746
自己株式の取得				△532	△532
自己株式の処分		37		53	90
連結子会社株式の追加取得による増減額		467			467
持分法適用関連会社の保有する親会社株式				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	504	4,356	△479	4,381
2023年3月31日残高	13,957	4,566	25,399	△1,996	41,926

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主 持 分	純 資 産 計 合
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 勘 定	退 職 給 付 額 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
2022年4月1日残高	1,625	447	110	2,183	1,250	40,979
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△2,390
親会社株主に帰属する当期純利益						6,746
自己株式の取得						△532
自己株式の処分						90
連結子会社株式の追加取得による増減額						467
持分法適用関連会社の保有する親会社株式						△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	181	1,000	△97	1,083	△767	316
連結会計年度中の変動額合計	181	1,000	△97	1,083	△767	4,697
2023年3月31日残高	1,806	1,448	13	3,267	482	45,677

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社の名称

15社

(株)バルカーテクノ、(株)バルカー シール ソリューションズ、(株)バルカーエスイーエス、九州バルカー(株)、(株)バルカーメタルテクノロジー、(株)バルカー・エフエフティ、バルカーシール(上海)有限公司、バルカーインダストリーズ(タイランド)リミテッド、台湾バルカー国際股份有限公司、バルカーベトナムカンパニーリミテッド、バルカーアメリカインク、バルカーコリアカンパニーリミテッド、バルカー(上海)貿易有限公司、バルカーエヌジーシーインク、バルカーインダストリーズシンガポールプライベートリミテッド

連結の範囲の変更

前連結会計年度において連結子会社でありました、台湾バルカー工業股份有限公司については清算結了したため、また上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司は出資持分を一部譲渡したため、更に同社子会社であるアドバンスト フロン テクノロジーズ(上海)有限公司は本譲渡に伴い、連結の範囲から除外しております。該当事項はありません。

(2) 非連結子会社の数

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

会社等の名称

持分法の適用の範囲の変更

2社

上海沃特華本半導体科技有限公司、(株)新晃製作所
前連結会計年度において連結子会社でありました上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司は出資持分を一部譲渡したことにより、名称を上海沃特華本半導体科技有限公司に改名し、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称

大東パッキング工業(株)

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等
以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

③ デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び無形固定資産（ソフトウェア、リース資産を除く。）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

工具、器具及び備品 2年～20年

② ソフトウェア

主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

効果の及ぶ期間に応じて均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に負担すべき支払見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支払見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社グループは、主としてシール製品事業及び機能樹脂製品事業、シリコンウエハーリサイクル事業を中心とする製品の開発、生産を行い、商品及び製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該商品及び製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内グループ会社における商品及び製品の国内の販売については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。なお、一部の製品については、製造の進捗につれて履行義務が充足されるため工事契約期間にわたって売上高を認識しており、進捗度の測定には契約ごとの見積総原価に対する発生原価の割合を用いるインプット法を適用しております。取引価格は、顧客との契約に基づき決定しており、契約に定められた時期に受領しております。

また、有償支給取引については、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しておりません。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

- ① グループ通算制度の適用 グループ通算制度を適用しております。
- ② 退職給付に係る会計処理の方法

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

有形及び無形固定資産の減損損失

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形及び無形固定資産 19,341百万円

減損損失 193百万円

- (2) 連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

当社グループは、原則として、事業用資産については、継続的に損益を把握している事業セグメントを基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。

減損の兆候判定については、個別にグルーピングをした資産又は資産グループの営業損益が継続してマイナスとなった場合又は、継続してマイナスとなる場合や経営環境が著しく悪化した場合、固定資産の時価が著しく下落した場合等に減損の兆候があるものとしております。

固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のうちいずれか高い方の金額にて算定しております。

② 主要な仮定

減損の兆候、認識の判定及び測定に当たって利用する事業計画における主要な仮定は、主要得意先の需要動向に影響を受ける売上高であります。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

減損の兆候、認識の判定及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積りの前提とした仮定に変更が生じた場合、追加の減損処理が必要となる可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

- | | |
|-------------------|-----------|
| 1. 債権流動化に伴う買戻し義務 | 755百万円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 27,782百万円 |

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末の株式数(千株)
普通株式	18,688	-	-	18,688

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末の株式数(千株)
普通株式	1,005	166	35	1,137

(注) 1.増加株式数の主な内訳は、取締役会決議による自己株式取得及び単元未満株式の買取による増加であります。

2.減少株式数の主な内訳は、取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員(執行役員待遇を含む。)に対する譲渡制限付株式の割当てによる減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,326	75.0	2022年3月31日	2022年6月23日
2022年10月26日 取締役会	普通株式	1,063	60.0	2022年9月30日	2022年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2023年6月21日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,580	90.0	2023年3月31日	2023年6月22日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入等により資金調達を行う方針であります。

デリバティブは、為替相場の変動によるリスク及び市場金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権に関わる顧客の信用リスクは、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎月把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、毎月定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資や運転に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従って行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額2,458百万円）は、「その他有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1) 受取手形	1,908	1,908	—
(2) 売掛金	13,930	13,930	—
(3) 電子記録債権	3,370	3,370	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	3,257	3,257	—
(5) 支払手形及び買掛金	(7,246)	(7,246)	—
(6) 短期借入金	(1,807)	(1,807)	—
(7) 長期借入金	(4,020)	(4,004)	△15

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いた時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれに属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	3,257	-	-	3,257

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形	-	1,908	-	1,908
売掛金	-	13,930	-	13,930
電子記録債権	-	3,370	-	3,370
支払手形および買掛金	-	7,246	-	7,246
短期借入金	-	1,807	-	1,807
長期借入金	-	4,004	-	4,004

(注) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

受取手形、売掛金及び電子記録債権

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、並びに短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返還期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元金利の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	シリコンウエ ハーリサイク ル事業他	計		
日本	27,471	9,940	1,559	38,970	－	38,970
アジア	7,682	6,701	1,485	15,868	－	15,868
北米	4,931	2,271	－	7,203	－	7,203
その他	45	19	71	136	－	136
顧客との契約 から生じる収益	40,130	18,932	3,116	62,178	－	62,178
その他の収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への 売上高	40,130	18,932	3,116	62,178	－	62,178

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）3. 会計方針に関する事項(4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

- (1) 契約資産及び契約負債残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の期首及び期末残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	17,051
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	19,209
契約資産(期首残高)	34
契約資産(期末残高)	139
契約負債(期首残高)	485
契約負債(期末残高)	796

契約資産は、機能樹脂製品事業の一部特殊タンク製品の販売契約で、期末日時点で顧客の支配する資産を創出しているが未請求の作業に係る対価に対する当社及び連結子会社の権利に関連するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられるものであります。

契約負債は、主に商品及び製品の顧客への引渡時点で収益を認識する機能樹脂製品事業の特殊タンク製品等の販売契約の一部について、支払条件に基づき顧客から受領した前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度中に認識した収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、464百万円であります。なお、当連結会計年度の契約資産の増加は、主として機能樹脂製品の製造の増加及びその進捗に伴う増加によるものであります。また、当連結会計年度の契約負債の増加は、主として支払条件に基づき顧客から受領した前受金の増加によるものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格も注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。当該履行義務は、機能樹脂製品事業の特殊タンク製品等の販売に関するものであり、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
1年以内	683
1年超2年以内	95
2年超3年以内	508
3年超	—
合計	1,287

(賃貸等不動産に関する注記)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	2,575円01銭
2. 1株当たり当期純利益金額	381円56銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本計 合	
		資本準備金	その 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金			利益剰余金 合 計
2022年 4 月 1 日残高	13,957	4,197	67	4,265	10,898	10,898	△1,509	27,611
事業年度中の変動額								
剰 余 金 の 配 当					△2,390	△2,390		△2,390
当 期 純 利 益					5,089	5,089		5,089
自己株式の取得							△532	△532
自己株式の処分			37	37			53	90
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	37	37	2,699	2,699	△479	2,257
2023年 3 月31日残高	13,957	4,197	104	4,302	13,597	13,597	△1,988	29,868

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2022年 4 月 1 日残高	1,600	1,600	29,212
事業年度中の変動額			
剰 余 金 の 配 当			△2,390
当 期 純 利 益			5,089
自己株式の取得			△532
自己株式の処分			90
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	180	180	180
事業年度中の変動額合計	180	180	2,438
2023年 3 月31日残高	1,781	1,781	31,650

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等
以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) デリバティブ

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産（ソフトウェア、リース資産を除く。）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（付属設備除く） 18～50年

機械及び装置 2～17年

(2) ソフトウェア

社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

効果の及ぶ期間に応じて均等償却しております。

(4) 長期前払費用

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支払見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支払見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、主としてシール製品事業及び機能樹脂製品事業を中心とする商品の開発、生産を行い、商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、商品の国内の販売については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、有償支給取引については、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法を採用しております。

5. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額
繰延税金資産 215百万円
2. 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

(1) 算出方法

将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得、将来加算一時差異の解消スケジュール及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としております。また、実現可能性が高いと判断されたタックス・プランニング及び将来加算一時差異の解消スケジュールを回収可能性の判断に含めております。将来の合理的な見積可能期間は、過去の課税所得、重要な税務上の繰越欠損金等を考慮して決定しております。原則として当該見積可能期間の範囲内で回収可能と判断された将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。なお、当社及び一部の国内連結子会社はグループ通算制度を適用しております。

(2) 主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる将来の事業計画における主要な仮定は、主に主要得意先の需要動向に影響を受ける売上高であります。当事業年度における繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。

(3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

現在の状況及び入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる仮定に基づいて判断を行っておりますが、当該見積りにおいて、実際に発生した課税所得の時期及び金額が想定した仮定から大きく乖離した場合には、課税所得の見積額が変動することに伴い、翌事業年度の財務諸表において繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

- | | |
|---|-----------|
| 1. 債権流動化に伴う買戻し義務 | 755百万円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 12,985百万円 |
| 3. 保証債務 | |
| 関係会社における銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 | |
| 台湾バルカー国際股份有限公司 | 1,752百万円 |
| バルカーインダストリーズ (タイランド) リミテッド | 391百万円 |
| この他に関係会社における銀行借入金に対して次のとおり保証予約を行っております。 | |
| バルカー(上海)貿易有限公司 | 314百万円 |
| バルカーシール(上海)有限公司 | 301百万円 |
| 4. 関係会社に対する金銭債権債務 | |
| 短期金銭債権 | 2,620百万円 |
| 長期金銭債権 | 1,869百万円 |
| 短期金銭債務 | 6,861百万円 |
| 5. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務の総額 | |
| 長期金銭債務 | 59百万円 |

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 売上高 | 3,449百万円 |
| 2. 仕入高 | 14,644百万円 |
| 3. 販売費及び一般管理費 | 264百万円 |
| 4. 営業取引以外の取引高 | 4,507百万円 |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式

1,131千株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式評価損	423百万円
関係会社出資金評価損	278百万円
賞与引当金	101百万円
関係会社株式の税務上の簿価修正額	98百万円
投資有価証券評価損	97百万円
株式報酬費用	83百万円
減価償却超過額	70百万円
資産除去債務	43百万円
その他	113百万円
計	1,310百万円
評価性引当額	△1,095百万円
繰延税金資産合計	215百万円
繰延税金負債との相殺	△215百万円
繰延税金資産の純額	－百万円

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△764百万円
前払年金費用	△273百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△8百万円
計	△1,046百万円
繰延税金資産との相殺	215百万円
繰延税金負債の純額	△831百万円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)バルカーメタルテクノロジー	所有直接 100.0%	当社製品の製造・販売	資金の貸付 (注) 1	-	長期貸付金	900
子会社	バルカーエヌジーシーインク	所有直接 100.0%	当社製品の製造・販売	資金の貸付 (注) 1	-	長期貸付金	835
子会社	(株)バルカー・エフエフティ	所有直接 83.6%	当社製品の製造・販売	キャッシュ・マネジメント・システムによる預り (注) 2	-	預り金	1,058
子会社	(株)バルカーシールソリューションズ	所有直接 100.0%	当社製品の製造・販売	キャッシュ・マネジメント・システムによる預り (注) 2	-	預り金	1,057
子会社	(株)バルカーテクノ	所有直接 100.0%	当社製品の販売	キャッシュ・マネジメント・システムによる預り (注) 2	-	預り金	979
子会社	(株)バルカーエスイーエス	所有直接 100.0%	当社製品の販売	キャッシュ・マネジメント・システムによる預り (注) 2	-	預り金	611
子会社	台湾バルカー国際股份有限公司	所有直接 100.0%	当社製品の製造・販売	保証債務 (注) 3	1,752	-	-
関連会社	(株)新晃製作所	所有直接 20.0% 被所有直接 0.1%	当社製品の製造	製品の購入 (注) 4	3,534	買掛金	526

- (注) 1. (株)バルカーメタルテクノロジー及びバルカーエヌジーシーインクの貸付金の利率については、市場金利もしくは財政状態を勘案して合理的に決定しております。
2. (株)バルカー・エフエフティ、(株)バルカーシールソリューションズ、(株)バルカーテクノ及び(株)バルカーエスイーエスのキャッシュ・マネジメント・システムによる預り金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、キャッシュ・マネジメント・システムによる預り金については、資金の決済が随時行われており、取引金額としての把握が困難であるため、期末残高を記載しております。
3. 台湾バルカー国際股份有限公司の金融機関等からの借入債務につき、債務保証を行っております。
4. (株)新晃製作所の製品の購入については、市場価格を勘案して価格交渉のうえ決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
役員	瀧澤利一	-	-	当社代表取締役 役会長CEO	(被所有) 直接 2.2%	-	金銭報酬債権 の現物出資に 伴う自己株式 の処分(注)	20	-	-
役員	本坊吉博	-	-	当社代表取締役 役社長COO	(被所有) 直接 0.2%	-	金銭報酬債権 の現物出資に 伴う自己株式 の処分(注)	12	-	-

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものです。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,802円74銭
2. 1株当たり当期純利益金額 287円76銭

(連結配当規制適用会社に関する注記)

当社は連結配当規制の適用会社であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。